



岩井美保子議員

大山町の街なみが消える？

非常に憂慮している

**問** 最近、中小企業、商店が次々と閉鎖をされた。こんな事では「いけん」と思いながらも結局支援することができなかった。

①商工会での支援は。  
②行政での支援は。  
③これからの対策はあるのか。  
④しばりのない補助金もあつたが、対策は講じられなかったのではないか。

**答** (山口町長)

①本所及び支所に「金融

相談窓口」を設置され会員の業績悪化に対する緊急融資や経営指導などの相談に精力的に対応している。金融斡旋の相談は31件で現在までに27件が融資を受けられた。また、商工会主導によるお買い物券事業に取り組み地元消費の拡大を進めている。②商工会の取組みに対し、可能な限りの支援を行っており、今後も一層連携を密にしながら支援していききたい。

また、セーフティネット貸付の認定や町小口融資業務の事務体制を整備し利用者の方へのきめ細かな対応に努めている。本町の財政規模では個人事業者を含め約600事業所を数える町内事業所に対し直接経済的な支援を行うことは困難であるができることから取り組んでいる。

③県・商工会・企業連絡会等と連携を図りながら国の緊急対策や県の方策の活用を町内の皆様に積極的に推進しこの苦境を乗り切って行きたい。④お買い物券への支援、町道工事の前倒し等、行政として可能な対策を行うという機運を皆で持つて、町内消費を促したい。



賑わいの復活を

加工施設を持たず 産品づくりはできないか

町活性化のグランドデザイン

**問** 営利目的の加工施設ならば農協がするべきだが、行政がすべきことをど

のようにお考えか。

**答** (山口町長)

農産物加工施設は大山町総合計画を具現化するための行動計画「大山恵みの里づくり計画」の「特産品の振興拠点」として位置づけられており、観光交流センター、お魚センターのみくりや等との取組みの柱の一つとしての重要な役割を担っている。この施設は、町内の優



町内の食材を子供たちへ

れた農産物、水産物を集荷し加工処理を加えることにより付加価値を高め、出荷時期を調整し、生産者所得の向上を目的としている。さらに、安心安全な食材を学校や福祉施設に給食用食材として一時加工した上で納入し、町内産品を地元でも消費していくことも大きな目的でもある。

農協の場合は組合員の利益をはかるといふ法律の規制がいろいろある

ため、施設を運営する事は困難である。広く住民全体を対象にし、特定の個人ではなく、みんなが力を出し合う事でより多くの成果が期待できる。また、営利を追求するのではなく大山町全体の経済活性化を図るような事業については、行政の力を投入する事により初期投資負担を軽減し広範な広がり発展を求めていくべきものと考えている。